



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 4044 URL: <https://www.cgco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 橋本 秀和 TEL: 03-3259-7062
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	144,233	△10.0	10,629	△26.8	12,164	△25.2	5,678	△54.5
2024年3月期	160,339	△5.3	14,526	△13.3	16,269	△17.1	12,478	△70.6

(注) 包括利益 2025年3月期 7,512百万円 (△51.7%) 2024年3月期 15,546百万円 (△56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	229.14	—	4.9	5.8	7.4
2024年3月期	503.55	—	11.4	7.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 346百万円 2024年3月期 △296百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	204,834	121,063	57.0	4,709.77
2024年3月期	214,404	120,050	53.6	4,637.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,728百万円 2024年3月期 114,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,587	△4,244	△17,567	22,040
2024年3月期	22,236	△3,338	△15,971	19,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	57.50	—	101.50	159.00	4,020	31.6	3.6
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	4,298	74.2	3.6
2026年3月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		76.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	66,000	△3.0	2,000	△57.9	2,500	△51.7	1,500	△46.1	60.53
通期	145,000	0.5	7,500	△29.4	8,000	△34.2	5,500	△3.1	221.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	26,000,000株	2024年3月期	26,000,000株
2025年3月期	1,215,616株	2024年3月期	1,219,794株
2025年3月期	24,782,460株	2024年3月期	24,780,151株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する自己株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,320	0.2	3,972	△30.6	10,386	1.2	6,943	△35.8
2024年3月期	52,205	△45.3	5,721	△28.3	10,264	△19.6	10,812	△64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	279.82	—
2024年3月期	435.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	159,291	86,150	54.1	3,471.54
2024年3月期	163,667	83,812	51.2	3,377.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,150百万円 2024年3月期 83,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 当期の研究開発活動の概況	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による消費マインドの弱含みはあるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、堅調な企業収益を背景にした設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、消費の伸びが減速しているものの、米国では、依然景気の拡大が継続、欧州では、一部で持ち直しが見られるものの、景気は足踏みの状態が継続、また、各種政策の効果がみられるものの、中国でも、景気は足踏みの状態が継続しております。加えて、ウクライナ及び中東の紛争は完全な停戦時期が見通せておらず、今後は米国の関税政策の影響等、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしましたが、当期の売上高は144,233百万円と、前期比10.0%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比4,104百万円減少の12,164百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6,799百万円減少の5,678百万円となりました。

セグメント別の概況

（化成品事業）

素材化学品につきましては、発泡剤原料及び農薬関連製品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

医療化学品につきましては、海外向けの麻酔原薬の販売が低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。

電子材料につきましては、A I 半導体等の需要増加により、半導体向け特殊ガスの販売が増加したため、売上高は前期を上回りました。

エネルギー材料につきましては、欧州を中心としたE V の需要低迷により、リチウムイオン電池用電解液の販売が減少したため、売上高は前期を大幅に下回りました。

肥料につきましては、主力の被覆肥料の販売が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は85,765百万円（前期比15.0%減）となり、損益につきましては8,166百万円の営業利益（前期比2,422百万円の減少）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	100,926	85,765	△15,160	△15.0%
営業利益	10,588	8,166	△2,422	△22.9%

事業別売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
素材化学品	17,022	19,127	2,105	12.4%
医療化学品	16,326	13,302	△3,024	△18.5%
電子材料	19,449	22,874	3,425	17.6%
エネルギー材料	32,430	15,001	△17,429	△53.7%
肥料	10,846	11,199	353	3.3%
その他	4,852	4,260	△592	△12.2%
計	100,926	85,765	△15,160	△15.0%

（ガラス事業）

建築用ガラスにつきましては、建築需要が低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、顧客の一部稼働停止により販売は減少したものの、原燃材料他のコスト上昇を継続して製品価格に転嫁したことから、売上高は前期並みとなりました。

ガラス繊維につきましては、自動車向け製品の販売の回復により、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は58,467百万円（前期比1.6%減）となり、損益につきましては2,462百万円の営業利益（前期比1,475百万円の減少）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	59,413	58,467	△945	△1.6%
営業利益	3,938	2,462	△1,475	△37.5%

事業別売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
建築用ガラス	23,500	22,248	△1,252	△5.3%
自動車用ガラス	27,733	27,655	△78	△0.3%
ガラス繊維	8,176	8,562	386	4.7%
その他	1	1	△0	△24.5%
計	59,413	58,467	△945	△1.6%

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4,482百万円増加する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3,435百万円、固定資産の減損処理などにより有形固定資産が3,354百万円、関係会社株式の売却などにより投資有価証券が4,509百万円それぞれ減少したことなどにより、9,570百万円減少し204,834百万円となりました。

負債は借入金の返済などにより有利子負債が10,762百万円減少したことなどにより、10,583百万円減少し83,770百万円となりました。

純資産は配当金の支払により4,710百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により5,678百万円増加したことなどにより、1,012百万円増加し121,063百万円となりました。また、自己資本比率は3.4%増加し57.0%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、2,182百万円増加し、22,040百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益9,547百万円、減価償却費8,888百万円、運転資金の増減（売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額）による収入5,009百万円などにより、23,587百万円の収入（前年同期は22,236百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、定期預金の払戻による収入5,397百万円、投資有価証券の売却による収入4,270百万円などの一方で、定期預金の預入による支出7,496百万円、有形固定資産の取得による支出5,593百万円などにより、4,244百万円の支出（前年同期は3,338百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長短借入金の減少による支出10,684百万円、配当の支払による支出4,710百万円、非支配株主に対する清算配当金の支払いによる支出1,149百万円などにより、17,567百万円の支出(前年同期は15,971百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	58.1	43.4	46.8	53.6	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	29.1	32.9	33.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.7	3.9	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	43.2	55.4	63.5	78.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債等を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当期の研究開発活動の概況

当連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,390百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率
研究開発費	6,642	7,390	748	11.3%

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、A I 半導体の需要は引続き堅調に推移するものと考えておりますが、米国の関税政策が各国の景気、当社製品の販売に与える影響は不確かで、今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、昨年公表した、長期ビジョン「VISION 2030」、ありたい姿「サステナブルな社会の実現に寄与する『スペシャリティ・マテリアルズ・カンパニー』になる」の実現に向けて、E S G経営により事業基盤を強化し、ポートフォリオの最適化を進めることにより、グループの企業力強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高は、半導体特殊ガス製品の販売は堅調に推移する事が見込まれるものの、自動車産業を中心に米国関税政策による一部製品販売への影響が見込まれ、また前年末のPAC事業（水処理用凝集剤事業）からの撤退などにより当期並みを見込み、営業利益は、米国関税政策や円高に加え、成長性の高いスペシャリティ製品の研究開発及び技術開発の更なる強化や、当社グループ社員の継続的な処遇改善や人材育成などの人的資本経営の推進など、将来の成長に向けた基盤強化の施策の実施により、当期比で減益を見込み、経常利益、当期純利益も減益となる見通しです。

売上高 1,450億円

営業利益 75億円

経常利益 80億円

当期純利益 55億円

なお、業績見通しにおける前提条件につきましては、為替レート140円／USドル、原油価格はCIF 72ドル／バレルとしております。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など

当社は、企業価値の最大化を目的とし、投資と資金調達の最適化を重視した資本構成を目標としており、利益配分については、企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

現中期経営計画（2022～2024年度）における利益還元の目標指標は、株主総還元性向30%以上、D O E（自己資本配当率）3.6%を目標としておりましたことから、当期の期末配当につきましては、上記目標に沿って、1株当たり85円とさせていただくことといたしました。これにより中間配当金（85円）を含めた年間配当金（1株につき）は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金 170円（D O E：3.6%、配当性向：74.2%）

前期年間配当金 159円

また、次期中期経営計画における2025～2027年度の期間においては、「VISION 2030」実現に向けて、スペシャリティ製品の研究開発の更なる強化、積極的な設備投資を進める一方で、安定配当継続の基本方針に則り、1株当たり170円を下限配当とさせていただきたいと考えます。

従いまして、次期の1株当たり配当金は、年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,000	25,483
受取手形、売掛金及び契約資産	42,655	39,220
商品及び製品	28,768	28,655
仕掛品	2,553	2,470
原材料及び貯蔵品	17,754	16,080
その他	3,179	3,122
貸倒引当金	△116	△142
流動資産合計	115,795	114,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,429	82,892
減価償却累計額	△63,093	△64,653
建物及び構築物（純額）	18,335	18,239
機械装置及び運搬具	150,191	150,941
減価償却累計額	△131,059	△134,969
機械装置及び運搬具（純額）	19,131	15,971
土地	20,483	20,398
建設仮勘定	2,033	1,613
その他	23,097	24,569
減価償却累計額	△18,874	△19,940
その他（純額）	4,222	4,629
有形固定資産合計	64,206	60,852
無形固定資産		
その他	835	1,055
無形固定資産合計	835	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	22,345	17,835
退職給付に係る資産	3,597	3,869
繰延税金資産	6,492	5,115
その他	1,245	1,302
貸倒引当金	△113	△85
投資その他の資産合計	33,567	28,036
固定資産合計	98,609	89,944
資産合計	214,404	204,834

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	14,970
短期借入金	11,285	7,711
1 年内償還予定の社債	—	8,000
未払費用	5,918	6,358
未払法人税等	1,973	649
契約負債	967	1,226
賞与引当金	1,246	1,289
事業構造改善引当金	105	105
その他	7,603	8,789
流動負債合計	45,004	49,100
固定負債		
社債	23,000	15,000
長期借入金	18,720	11,610
繰延税金負債	46	26
特別修繕引当金	2,058	2,477
役員株式交付引当金	32	63
従業員株式交付引当金	192	379
退職給付に係る負債	5,145	4,949
その他	153	163
固定負債合計	49,349	34,669
負債合計	94,353	83,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	80,443	81,411
自己株式	△3,829	△3,817
株主資本合計	102,891	103,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,680	5,772
繰延ヘッジ損益	21	8
為替換算調整勘定	5,543	6,099
退職給付に係る調整累計額	778	975
その他の包括利益累計額合計	12,024	12,856
非支配株主持分	5,134	4,335
純資産合計	120,050	121,063
負債純資産合計	214,404	204,834

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	160,339	144,233
売上原価	117,982	104,874
売上総利益	42,356	39,358
販売費及び一般管理費	27,829	28,729
営業利益	14,526	10,629
営業外収益		
受取利息	246	264
受取配当金	1,115	536
持分法による投資利益	—	346
為替差益	834	211
補助金収入	215	407
棚卸資産売却益	275	395
その他	1,044	720
営業外収益合計	3,731	2,881
営業外費用		
支払利息	353	294
持分法による投資損失	296	—
休止固定資産費用	73	370
固定資産廃棄損	427	321
貸倒引当金繰入額	7	2
その他	829	356
営業外費用合計	1,989	1,345
経常利益	16,269	12,164
特別利益		
固定資産売却益	59	—
投資有価証券売却益	3,185	—
関係会社株式売却益	—	110
為替換算調整勘定取崩益	—	1,177
事業譲渡益	70	—
特別利益合計	3,314	1,287
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	2,912	2,071
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	1,832
関係会社清算損	115	—
特別損失合計	3,030	3,905
税金等調整前当期純利益	16,553	9,547
法人税、住民税及び事業税	2,868	1,965
法人税等調整額	351	1,121
法人税等合計	3,219	3,086
当期純利益	13,333	6,460
非支配株主に帰属する当期純利益	855	781
親会社株主に帰属する当期純利益	12,478	5,678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,333	6,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	98
繰延ヘッジ損益	△6	△12
為替換算調整勘定	1,764	1,230
退職給付に係る調整額	246	196
持分法適用会社に対する持分相当額	367	△461
その他の包括利益合計	2,213	1,052
包括利益	15,546	7,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,503	6,510
非支配株主に係る包括利益	1,043	1,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	127,977	△60,781	93,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,372		△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,478		12,478
連結範囲の変動			311		311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却			△56,774	56,774	—
自己株式の処分			△176	177	0
株式交付信託による 自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△47,534	56,951	9,417
当期末残高	18,168	8,109	80,443	△3,829	102,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,832	34	3,609	532	10,008	4,378	107,861
当期変動額							
剰余金の配当							△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,478
連結範囲の変動		△7	△2		△9	132	435
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
株式交付信託による 自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△151	△6	1,936	246	2,025	622	2,648
当期変動額合計	△151	△13	1,934	246	2,015	755	12,188
当期末残高	5,680	21	5,543	778	12,024	5,134	120,050

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	80,443	△3,829	102,891
当期変動額					
剰余金の配当			△4,710		△4,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,678		5,678
自己株式の取得				△3	△3
株式交付信託による 自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	968	12	980
当期末残高	18,168	8,109	81,411	△3,817	103,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,680	21	5,543	778	12,024	5,134	120,050
当期変動額							
剰余金の配当							△4,710
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,678
自己株式の取得							△3
株式交付信託による 自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91	△12	555	196	831	△799	32
当期変動額合計	91	△12	555	196	831	△799	1,012
当期末残高	5,772	8	6,099	975	12,856	4,335	121,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,553	9,547
減価償却費	9,117	8,888
減損損失	2,912	2,071
引当金の増減額 (△は減少)	249	676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	105
事業譲渡損益 (△は益)	△70	—
受取利息及び受取配当金	△1,361	△801
支払利息	353	294
補助金収入	△215	△407
持分法による投資損益 (△は益)	296	△346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,185	1,722
関係会社清算損益 (△は益)	115	—
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△14
固定資産廃棄損	427	321
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,503	3,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,626	2,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,045	△1,238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,636	△1,022
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,550	400
その他	271	△695
小計	22,498	25,752
利息及び配当金の受取額	1,360	859
利息の支払額	△349	△301
補助金の受取額	215	407
法人税等の支払額	△1,488	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,236	23,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,297	△7,496
定期預金の払戻による収入	4,405	5,397
有形固定資産の取得による支出	△7,099	△5,593
有形固定資産の売却による収入	300	30
投資有価証券の取得による支出	△23	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,690	4,270
関係会社の清算による収入	249	—
事業譲渡による収入	70	—
その他	△633	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,338	△4,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,776	△3,069
長期借入金の返済による支出	△8,864	△7,614
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,372	△4,710
非支配株主への配当金の支払額	△420	△919
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△1,149
その他	△87	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,971	△17,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,858	2,182
現金及び現金同等物の期首残高	16,672	19,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	327	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,858	22,040

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

報告セグメントの変更

当連結会計年度は、「化成品事業」、「ガラス事業」の2つのセグメントを報告セグメントとしておりましたが、情報開示の充実を図るべく、翌連結会計年度から「電子材料事業」、「エネルギー材料事業」、「ライフ＆ヘルスケア事業」、「ガラス事業」の4つを報告セグメントといたします。

なお、当該変更後の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「化成品事業」と「ガラス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は主に、素材化学品、医療化学品、電子材料、エネルギー材料、肥料を製造販売しております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,926	59,413	160,339	—	160,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,204	49	1,253	△1,253	—
計	102,130	59,462	161,593	△1,253	160,339
セグメント利益	10,588	3,938	14,526	—	14,526
セグメント資産	151,525	63,292	214,818	△413	214,404
その他の項目					
減価償却費	7,217	1,900	9,117	—	9,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,762	1,384	6,147	—	6,147

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,765	58,467	144,233	—	144,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,310	29	1,340	△1,340	—
計	87,076	58,497	145,574	△1,340	144,233
セグメント利益	8,166	2,462	10,629	—	10,629
セグメント資産	146,298	58,917	205,216	△382	204,834
その他の項目					
減価償却費	6,964	1,923	8,888	—	8,888
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,895	1,985	7,881	—	7,881

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	ガラス事業	合計
減損損失	2,863	48	2,912

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品事業	ガラス事業	合計
減損損失	2,029	42	2,071

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	4,637円42銭	4,709円77銭
1 株当たり当期純利益	503円55銭	229円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度末において475,200株、当連結会計年度末において470,100株であります。また、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において277,542株、当連結会計年度において472,516株であります。
3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,478	5,678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,478	5,678
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,780	24,782

（重要な後発事象）

該当事項はありません。